



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議会議員

発行：日本共産党高槻市議会議員団 出町ゆかり

連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.67 2017年1月

12月議会

12月補正予算の「放課後等デイサービス事業等に係る扶助費の増」について (要約をお知らせします)

〈質問〉

放課後「デイサービス」は2012年度から開始され、障がい児支援施策の中で給付実績をみてても利用が伸びている事業です。しかし、事業所の中では営利を目的としている事業所も増えてきています。事業所で提供されている支援の内容は多種多様であり、支援の面からも大きな開きがあると言われて見ます。これを受け、厚生労働省は2015年、4月事業所向けのガイドラインを示しています。その中には「地域に開かれた事業運営をすること」「保護者に対する相談支

援への対応」「透明性の高い事業運営をすること」などが示されています。

市は各事業所への周知徹底をどのようにしているのですか。また、サービス計画をつくる相談支援専門員は何人いますか。

市内の事業所連絡会で説明を行うとともに、適切な支援が実施されるよう、必要な情報の共有や事例検討を実施しています。

〈答弁〉

市内の相談支援事業所の相談支援専門員は14人です。

〈要望〉

放課後「デイサービス」で働く人たちの

労働条件がきちんと守られているか、点検をしてください。ひとりで92人を担当している相談支援専門員もいます。14

人では本当に大変です。プラン作成費用やモニタリングなどの費用を増やし、支援員を増やすことが大切です。

また、保護者や職員へのアンケートなどを実施し、実態をつかんでください。

文教市民委員会・協議会

「小中一貫教育学

校検討委員会」は10月11日、今後の小中一貫教育の進め方について、施設一体型小中一貫校を4中学校に設置する答申を

答申でも、高槻市教育振興基本計画の中でも今の、小6・中3の制度より、4-3-2制が望ましいとされてい

います。

文教市民委員会で

は施設一体型小中一貫校の視察として、

神奈川県はるひの小

学校・中学校へ行っ

てきました。そこで

課題としてあげられ

ているのは、6年生

がリーダーとなる機

会が少ない。9年間

の人間関係を良くも

悪くもひきずってし

まう可能性がある

と、

主張しました。

また、今でも高槻

市の98%の学校が



「教職員の負担感・多忙感の解消について課題がある」として課題がある」として早くに解決していくように求めました。



高槻市に当初予算と

施策に対する要望書を提出

12月1日、日本共産党市議会議員団は濱田市長に19項目の重点要望とともに、7つの柱、99項目の市民要望からなる「2017年度高槻市当初予算と施策に対する要望書」を提出しました。

重点要望

くらしや福祉の充実を図ること

- ◎介護保険から総合事業に移行しても、従来通りのサービスが受けられるようにすること。
- ◎状況に応じて、総合事業から介護保険に移行できるようにすること。
- ◎行政サービスコーナーの全廃は行わないこと。
- ◎街かどデイハウスを継続させること。

子育て支援や教育の充実、子どもの安全対策を強めること

- ◎公立幼稚園、保育所の統廃合、民営化は拙速に実施しないこと。
- ◎児童虐待防止の総合的な対策強化のために学校、就学前施設など、幅広く取り組みを進めること。早期発見に取り組むこと。
- ◎子ども医療費助成の対象を高校卒業まで引き上げ

- ること。
- ◎35人学級の中学校1年生への拡大を検討すること。
- ◎子どもの貧困対策の担当部署を決め、対策を総合的に進めること。

災害対策を重視し、住み続けられるまちづくりを

- ◎特に浸水被害がひどい地域は雨水幹の整備を早急
- に実施すること。
- ◎学校のグラウンドなどへの、雨水貯留施設の整備に努めること。
- ◎新名神の工事に伴い、水資源や河川への影響について継続的に調査、監視すること。
- ◎高槻の良さを生かした自然エネルギーの拡大に取り組むこと。

国に対して要望すること

- ◎病気や介護の早期発見、予防と高齢者の健康づくりの事業を抜本的に拡充すること。
- ◎国民健康保険の広域化は行わないこと。国保へのペナルティはやめること。
- ◎介護保険をこれ以上改悪しないこと。必要なサービスが受けられるようにすること。

大阪府に対して要望すること

- ◎福祉4医療費助成制度の自己負担を増やさないこと。精神障がい者は2級まで対象にすること。
- ◎大阪府独自の学力テストはやめること。35人学級の拡大をすること。
- ◎豪雨などの災害から市民を守るために次の点を強化されたい。・女瀬川、芥川、松尾川、東松尾川の維持改修。・崖崩れなどの対策。

重度障がい者タクシー利用券について

わたしは、市長に重度障がい者タクシー利用券の所得を非課税世帯に限定したこと

を、もとの所得基準に戻すよう、要望しました。

子どもさん一人とも、支援学校に通っているお母さんから、この点についての要望がありました。「祖母も人工透析を受けていて、毎週タクシーで透析に通っている。子どもたちは歯が痛いということも言えないので、タクシーチケットがあるときは、月1回、口腔センターへ通院していたが、チケットがもらえなくなると、毎月の通院ができなくなりました」とのことです。

わたしは、非課税かどうかではなく、その家庭の実情をみて対応してほしいと訴えました。